

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年11月11日 第211号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.11.04

中ロ首相が協力深化につき合意

11月3日付Vedomostiおよび11月4日付East Russiaによると、ロシアのミシュスチン首相と中国の李強首相が杭州で開催された第30回中ロ首相会合において、両国間決済はほぼ全て自国通貨建てとなり、ドルとユーロの比率が統計誤差のレベルまで低下したことを確認した。ミシュスチン首相は「中国はロシアにとって最大の貿易パートナーであり、外国通貨による決済は最低水準にまで減少した」と指摘した。貿易、観光、衛星ナビゲーション分野の共同プロジェクトについても協議が行われた。中国税関総署のデータによると、2025年1～9月の両国貿易額は前年同期比9.4%減の1,636億ドルであったが、9月の貿易額は前月比10.7%増の198億ドルであった。9月の中国のロシア向け輸出額は89億ドル(3.7%増)、ロシアからの輸入額は110億ドル(17.1%増)であった。ロシアの主要輸出品目はエネルギー資源、中国は自動車、電子機器および衣料品である。農産品の貿易額も15%増加し、ロシア側は食品の輸出拡大の意向を示している。中国がロシア国民のビザ免除措置を導入したことから観光客は増加しており、ロシアも中国国民に対する同様の措置の発動に向け準備を進めている。12月1日には、5月8日にモスクワで調印された相互投資保護協定が発効する。外部制約があるにもかかわらず、両国関係は史上最高水準に達していることが強調された。両国は会合後、衛星ナビゲーション分野の協力に関する2026～2030年のロードマップ、緑豆および小麦ふすまの輸出に際しての植物検疫の要件に関する議定書等、8件の文書に調印した。ロシア代表団のメンバーとして、マントウロフ第1副首相、ゴリコヴァ副首相、ノヴァク副首相、トルトネフ副首相、チェルヌィシェンコ副首相も出席した。4日、ミシュスチン首相は北京で、習国家主席と会談し、経済やエネルギー分野での協力深化で一致した。

2025.11.04

非資源・非エネルギー輸出が中ロ貿易の牽引役に

11月4日付RIA Novostiによると、レシエニコフ経済発展大臣は、資源・エネルギー以外の輸出が中ロ貿易の牽引役になりつつあると述べた。同大臣によると、2025年1～8月のロシアの中国向け冶金製品輸出額は前年同期に比べて42%、化学製品は24%、食品は11%増加した。同時に、ロシアの中国からの化学製品輸入額も11%、金属製品は16%、繊維製品は12%増加した。同大臣は中国訪問後、「主に伸びが期待されるのは、ロシアの中国向け輸出が輸出総額の2倍のペースで増加している非資源・非エネルギー分野である」と語った。両国は、政府間投資協力委員会等による投資協力も継続する。同大臣は、同委員会の枠組みで80件以上、総額2,000億ドル以上のプロジェクトが実施されていると付け加えた。さらに、「中国企業が従来最大の関心を示してきたのは化学工業、インフラ建設、鉱物資源生産、機械製造に対する投資である」と指摘し、「中ロ間の投資協力の展望は、ハイテク製造業、農業、物流、北極海航路の活用を含む北極圏開発にある」と総括した。

2025.11.06

ロシアの石油・ガス収入、10月は前年同月比26.6%減 前月比では大幅増

11月6日付TASSによると、2025年10月のロシアの石油・ガス収入は8,886億ルーブルとなり、前年同月の1兆2,118億ルーブルから26.6%減少した。一方で、前月（9月の5,825億ルーブル）と比べると52.6%の増加を記録した。収入増の主な要因は、四半期ごとに徴収される炭化水素資源採掘による追加所得税で、10月には3,278億ルーブルが課された。2025年1～10月累計では、石油・ガス収入は7兆4,980億ルーブルとなり、前年同期の9兆5,390億ルーブルから21.4%減少している。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.10.31

NOVATEK社長、EUのロシア産LNG輸入停止に伴いガス価格が急騰すると予想

10月31日付Vedomostiによると、NOVATEKのミヘリソン社長がイスタンブールで開催された第18回ヴェローナ・ユーラシア経済フォーラムにおいて、欧州連合（EU）がロシアからのLNG輸入を停止した場合、世界のガス価格は2022年のように急騰するであろうと述べた。同社長は、「EUは2027年にロシア産LNGの輸入を停止する計画を第19次対ロ制裁パッケージに盛り込んだ。（中略）前例のない価格高騰が起こるであろう。その場合、最も高い代償を払うことになるのは欧州の需要家である。2022年を思い出してほしい。当時、LNG価格は百万英熱量単位（MMBtu）当たり35ドルに達した」と述べた。MMBtu当たり35ドルという価格は、1,000㎥当たり約1,250ドルに相当する。同社長は、ロシアは世界のLNG生産量の10%以上を占めていると指摘し、「単にロシア産LNGの輸出先が他の市場に切り替わるだけで、世界のガス需給バランスからロシア産LNGを排除することは不可能である」と強調した。同社長によると、2024年の世界のLNG消費量は約4億500万t（世界のガス取引量の半分以上）で、2025年には欧州の消費量急増によりさらに4%増加する見通しであると指摘した。同社長の推計によると、2025年にはEUのLNG消費量が約2,000万t、米国の輸出量は約1,700万t増加する見込みである。同社長は、「EUの需要がこのペースで増え続けるとすれば、米国の新規プロジェクトであってもこの需要を満たすことができる保証はない」と語った。同社長は、現在の世界のガス消費量は4兆㎥を上回っているが、2050年には控えめに見積もっても5兆㎥以上になると指摘した。同社長によると、2050年にはLNG消費量は現在の1.8倍の年間7億2,000万tに達する見込みであり、つまり、25年後には世界のLNG生産量を年間3億1,500万t増やす必要がある。同社長は、増加する需要を満たすことができるのはカタール、ロシアおよび米国のみであるとの見解を示した。

2025.10.31

プーチン大統領が香港企業によるルクオイル受益者の資産買収を許可

10月31日付Rosiskaya Gazetaによると、プーチン大統領が香港企業Creital Groupに対し、現時点でルクオイルの受益者となっているキプロス企業Cyproman Services Limitedが所有するロシア企業サトゥルンの株式50%の買収を許可した。この決定は、2022年8月5日付大統領令第520号「一部の外国および国際機関の非友好的行為に関連した金融および燃料・エネルギー分野における特別経済措置の適用について」に従い下された。Cyproman Services Limitedはキプロスの首都ニコシアにおいて登記されている。同社は2020年までルクオイルの少数株主とされ、ルクオイルの従業員向け長期インセンティブ・プログラムも運営していた。サトゥルンはモスクワの不動産取引業者である。

2025.11.05

制裁の影響はまだ見通せず ロシア石油大手に対する米欧制裁

11月5日付Kommersantによると、米国がロシアの石油大手ロスネフチとルクオイルに対して制裁を発動したが、2025年10月時点ではロシアの原油輸出量に大きな影響は見られていない。物価指数センター（CCI）の最新レビ

ユーによれば、10月のロシア産原油の海上輸出量は前月比1.2%減の日量47万tにとどまった。輸出先の内訳は、中国向けが34%、インド向けが29%、トルコ向けが14%、エジプトとシリア向けが17%、仕向地不明が5%。とくに中国向けは日量15万9,000tで、前月比7.5%減少。うち約98%がESPO原油、残りがウラル原油だった。アナリストはこの減少を一時的な調整と見ており、9月には日量17万1,000tと過去最高を記録していた。一方、インド向けは6.9%増の13万8,000t、トルコ向けは8%増の6万7,000tと堅調に推移。ただし、トルコの消費者は制裁対象となったロスネフチとルクオイルに代わるサプライヤーの確保を進めているという。制裁発動後の価格動向にも変化が見られる。中国の国営製油所の需要減退により、コジミノ港でのESPO原油のディスカウントは1週間で2ドル上昇し、1バレル当たり6.5ドルに。10月22日の制裁発動以降、ロシア産原油の割引は2週連続で拡大しており、契約に第3者が介在することでコストが増加している。CCIは、11月にはウラル原油のディスカウントが13.2～13.3ドルから15ドルに拡大すると予測している。海上物流コストにはまだ制裁の影響は現れていないが、出荷量の増加により運賃は1航海当たり10万～15万ドル上昇している。S&P Global Commodity Insightsによると、制裁後はロシア産原油の輸入監視が強化されており、11月1日時点でインドの港で荷下ろしを待つ船舶が10隻、中国では9隻に達し、10月初旬の平均の約2倍となっている。同社は、11月21日にロスネフチとルクオイルとの取引許可が失効するまでの間、買い手が割引価格での購入を急ぐため、短期的に輸出が急増すると予測している。ロシア株式センター「BKS投資の世界」の責任者バフチン氏は、企業側には代替供給スキームの準備期間が十分にあったと指摘。現在は仲介業者を介した取引が主流となっているが、制裁の本格的な影響は11月21日以降に明らかになると見ている。ロシア政府付属金融大学のユシコフ氏は、輸出チェーンの延長が主な適応策であり、石油会社は新たなトレーダーや金融機関を通じて供給量を維持していると分析。ただし、契約チェーンの見直しにより企業のコストは大幅に増加する可能性があるかと警鐘を鳴らす。Neft Researchのマネージングパートナー、フロロフ氏は、11月には運賃上昇と割引拡大が約10%に達すると予測。OPECプラス諸国による生産増が世界需要を上回ること、2025年のブレント原油平均価格は1バレル当たり69ドルから、来年は64ドルに下落すると見込まれている。2025年に市場は日量40万バレルの供給過剰に転じ、2026年には180万バレルに拡大する可能性がある。OPECプラスは11月2日、12月の生産割当量を11月と同じ日量13万バレル増とすることで合意。2026年第1四半期までは「季節的要因を考慮して」生産量を据え置く方針だ。CCIのアナリストは、世界市場で供給過剰が生じることで、割引価格で供給されるロシア産やイラン産原油へのアクセスを維持する中国の製油所が有利な立場に立つと分析している。

2025.11.05

インド国営ONGC、ロシア産原油の購入継続を表明

11月5日付Kommersantによると、インドの国営石油ガス企業ONGCはロシア産原油の購入を続ける方針を示した。アルン・クマル・シン社長がアブダビで開催された国際エネルギー会議「ADIPEC」で語った。シン社長は「許可されていることはすべて行う」と述べ、制裁対象ではないトレーダーからの原油購入は認められていると強調した。

2025.11.06

ハカシア共和国、石炭産業で51億ルーブルの損失

11月6日付TASSによると、2025年1～9月期にハカシア共和国の石炭採掘企業の損失は51億ルーブルに達した。ノヴァク副首相が議長を務めた会議で、同共和国政府代表が報告した。今年初め以降、1社が採掘を完全停止し、他の企業も生産能力の15～30%で操業。石炭産業で働く113人の労働者は給与の3分の2を受け取りながら休業状態に置かれている。この期間に石炭採掘による共和国統合予算への財政収入は13億3,800万ルーブルで、前年同期比20.5%減、2022年比では7.4倍の減少となった。政府は、同共和国の予算が石炭産業収益に強く依存している点を指摘している。支援策として、当局は東部（極東港湾）、南部（黒海港湾）、北西（バルト海港湾）への輸出に低減係数を導入し、さらに南部・北西方面への輸出についてはロシア鉄道の料金枠内で12.8%の割引を提案している。一方で、2025年1～9月期の石炭出荷量は8%増の1,700万t。北西向け輸出が37%増の500万t、国内供給が14%増の830万tとなったことが増加要因となった。これに対し、東部向け輸出は22.5%減の370万tに落ち込んでいる。

(2)自動車

2025.10.31

マントウロフ第1副首相、GMの旧サントペテルブルク工場の稼働再開を発表

10月31日付Kommersantによると、マントウロフ第1副首相はRIA Novostiのインタビューで、General Motorsの旧サントペテルブルク工場が2026年に自動車の一貫生産を再開することを明らかにした。同副首相は、「同工場は2015年に稼働を停止したが、体制が刷新された。同工場の設備はほぼ全て更新され、来年から自動車の一貫生産が開始される」と語った。同副首相は、2026年には外国企業が「放棄」した2つの自動車工場が稼働を開始する予定であると述べた。同副首相によると、ロシア国内にはこのような13の工場があり、そのうち11の工場がすでに稼働している。稼働を再開した工場で生産されている自動車は、「西側ブランドの撤退により生じた市場の空白を着実に埋めている」という。GMIは2008年にサントペテルブルグ工場の稼働を開始した。同社は同工場の建設に3億ドルを投資したが、同工場は7年後に閉鎖された。2020年、韓国のHyundaiがKia Sportage、Hyundai Tucson等を生産するため同工場を買収した。しかし、2022年3月、同社は部品調達に困難になったことから生産を停止した。2024年1月、ロシア企業アルト・フィナンスがHyundaiのロシア事業の株式100%を買収した。同年、同工場の名称は自動車工場AGRに変更された。

2025.10.31

極東で中古EVの需要が54%増加

10月31日付RBKによると、自動車情報サイトDromに、2025年第3四半期、ロシア極東では中古電気自動車の需要が54%増加したが、総販売台数に占める割合はわずか0.3%と依然として非常に少ないという情報が掲載された。中古EV販売台数が特に伸びているのは沿海地方で、極東全体の販売台数の39%が同地方に集中した。主な牽引役は2011～2013年式の日産リーフで、EV販売台数の91%を占めた。リーフの販売台数は3カ月で54%増え、平均価格は11%下落して57万2,000ルーブルになった。その他のEV(Zeekr 001、Tesla Model 3、日産アリア等)のシェアはわずか9%で、販売されたのは主に沿海地方であった。専門家によると、中古EVの需要が伸びている理由は、廃車税(自動車リサイクル税)が引き上げられるためである。優遇税率が維持されるのは80馬力未満のEVのみだが、新しいモデルの大部分はより高出力で、アリアは218馬力以上、Zeekr 001は272馬力以上である。地域別に見ると、販売台数が最も多いのは沿海地方(61%増、平均価格は100万ルーブル)、2位はハバロフスク地方(44%増)とブリヤート共和国(350%増)であった。ブリヤート共和国では平均価格が42%下落して79万6,000ルーブルに、アムール州では18%下落して48万3,000ルーブルになった。このように、極東では中古EVに対する関心が高まっているが、市場規模は依然として小さく、価格が手頃で実績のある特定のモデルに需要が集中しているのが現状だ。

2025.10.31

マントウロフ副首相、廃車税引き上げは現地生産促進が目的 グレー輸入の排除も

10月31日付Kommersantによると、ロシア政府は、廃車税(リサイクル税)の引き上げによって国内の自動車市場を閉鎖しようとしているわけではない。マントウロフ第1副首相はRIA Novostiのインタビューでこう語った。マントウロフ副首相は、「競争がなければ、国内自動車メーカーの発展をダメにする可能性がある」と指摘。そのうえで、「重要なのは、現地生産が直接輸入よりも有利になるような環境を整えることだ。これは国際的な慣行にも沿っている」と述べた。また、外国人投資家にとっては、グレーインポート(非公式な輸入)のルートが排除されることが重要だと強調。技術的なプロセスの管理は、ロシア政府にとって最も重要な課題のひとつだと説明した。マントウロフ氏は、すべての関係者の利益を考慮した包括的なアプローチがすでに成果を上げていると述べ、制度改革の効果に自信を示した。ロシア政府が予定している廃車税の算定方法の変更について、マントウロフ副首相は「制裁対象」とされる外国車の輸入価格に影響を及ぼす可能性があると述べた。「つまり、3年前に一方的にロシア市場から撤退したブランドの車両のことである」とマントウロフ氏は説明した。同氏は、一部の外国自動車メーカーが撤退した後、その技術の保守責任がロシア国内の後継業者に引き継がれたことで、こうした車両の輸入に「抜け道」が

生じていると指摘。これにより、サービスネットワークの整備や保証対応に投資している誠実なメーカーにとって、ロシア市場の魅力が損なわれると懸念を示した。

2025.11.01

政府が廃車税改革の延期を承認

11月1日付Kommersantによると、ミシュスチン首相が廃車税の新規則を定める政府決定に署名した。改正された規則は12月1日に施行されるが、政府は当初、11月1日の施行を予定していた。しかし、消費者の駆け込み購入、国境検問所における渋滞、自動車輸送日数の長期化により、施行は1カ月延期された。新規則によると、廃車税は排気量や年式だけでなくエンジン出力も勘案した上で算定される。160馬力未満の自動車の個人輸入については優遇税率が適用される。廃車税算定方式の変更を主導したのは、ロシア自動車メーカー連合である。マントウロフ第1副首相はRIA Novostiのインタビューで、政府は新規則施行に伴い自動車価格が急騰するとは考えていないと述べていた。同副首相によると、政府は規則改正による市場の閉鎖を意図しておらず、競争の欠如は国内メーカーに悪影響を及ぼすことになることを認識している。

※2025年11月1日付ロシア政府決定第1731号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.11.05

マツダ、買い戻し権を行使せず

11月5日付Primamediaによると、日本の自動車メーカー・マツダが、ロシア市場にもう戻ってこないが明らかになった。マツダは2022年10月、ロシアの自動車メーカー「ソラーズ」との合併事業から撤退。ウラジオストクでの生産拠点「マツダ・ソラーズ・マニファクチャリング・ルス (MSMR)」における50%の持分を、象徴的な価格である1ユーロでソラーズに譲渡した。契約には3年以内であれば持分を買い戻すオプションが付帯していたが、2025年10月にその権利は失効した。マツダとソラーズは2012年からMSMRを通じて、セミノックダウン (SKD) 方式での自動車組み立てを開始。生産車種はクロスオーバーSUV「Mazda CX-9」「Mazda CX-5」、セダン「Mazda 6」などで、2021年には約2万9,000台を生産した。また、MSMRは先進社会経済発展区の入居企業として、エンジン「Mazda SkyActiv-G」の製造も手がけ、その多くを輸出していた。マツダは撤退に伴い、約120億円 (当時の為替レートで8,200万ドル超) の損失を計上。MSMRの後継としては、ソラーズ主導で「自動車産業技術有限責任会社 (AIT)」が設立されている。

(3)水産

2025.10.27

ヴォストーク-1、破産を申し立て

10月27日付Vedomostiによると、ロシア極東の水産大手「漁業コルホーズ・ヴォストーク-1」が、10月22日付で沿海地方商事裁判所に破産を申し立てた。債務総額は2億4,040万ルーブルにのぼる。破産申請の背景には、今年8月にロシア最高検察庁が同社に対して起こした訴訟がある。訴訟では、ヴォストーク-1の漁獲割当契約の破棄と株式の差し押さえを求め、総額376億ルーブルの損害賠償を請求。被告には共同所有者ヴァレリー・シェグナガエフ氏とその家族、複数の経営幹部 (ヤコフ・シェフチェンコ氏、アレクサンドル・ペレドニャ氏、アレクセイ・クムシャツキー氏、CEOのアレクサンドル・サイフォーリン氏)、さらに米国やアジアの外国企業 (Global Seafood Corporation、North Pacific Corporation、Oriental Pacific Co. Ltd.) が名を連ねている。検察庁は、同社がベリール国籍で米国在住のシェグナガエフ氏の利益のために運営されていると主張。ヴォストーク-1は国家戦略上重要な漁業企業であり、外国投資家の支配下にあるべきではないと指摘している。8月末には裁判所が保全措置を発令し、船舶を含む資産の差し押さえと株式取引の禁止を命じた。これにより企業活動は事実上停止し、港に係留された船舶には約1億2,530万ルーブル相当の水産物350tが滞留。従業員は10月の給与を受け取れない状況に陥った。被告側は保全措置の一部解除を求めているが、弁護士事務所A-Proのロヴィンスキー氏は「検察庁の文言は依然として厳しく、債権者への支払いを制限している可能性がある」と指摘。経営陣は取引先に対して支払い

ができない状況をもって、支払不能の兆候があると判断したとみられる。破産申請は訴訟の進行にも影響を及ぼす可能性がある。Lidingsのボペリユク氏によれば、裁判所が破産手続を開始すれば、ヴォストーク-1は損害賠償訴訟の審理停止を求めることができ、訴訟は破産事件として処理される見通しだ。さらに、モスクワの弁護士事務所アヴァンガルド・ブラーヴァのポルヤノフ氏は、債権譲渡による債務買い取りを通じて債権者名簿を迅速に管理できるようになると説明。これにより資産の早期売却が進み、検察庁の請求が認められる頃には企業価値が失われている可能性がある」と警鐘を鳴らす。ただし、同氏は「破産審理が始まる頃には、すでに検察庁の訴えが認められている可能性が高い」とも付け加える。ただし、同氏は「破産審理が始まる頃には、すでに検察庁の訴えが認められている可能性が高い」とも付け加える。Briefcase Law Officeのクリュコフ氏は、グループが検察庁との交渉を継続するためには新たな申請が必要だと指摘。裁判所の文書には、被告側が複数の和解案を提示していることが記されているという。ヴォストーク-1は深海魚やカニの漁業を主力とし、2024年の売上高は38億ルーブル。2023年は11億ルーブルの損失を計上したが、2024年には2億1,780万ルーブルの純利益を確保していた。

2025.10.29

カムチャツカ地方知事が北極海航路による水産物輸送に対する補助金継続を大統領に要請

10月29日付RIA Novostiによると、カムチャツカ地方のソロドフ知事がプーチン大統領に対し、北極海航路による水産物輸送に対する補助金プログラムを延長するよう要請した。今後2～3年以内にこの輸送ルートの採算が合う見通しである。同知事は、大統領が29日に開催した政府閣僚会議において、水産物輸送に北極海航路を利用することには多大な可能性がある」と強調した。同知事によると、過去数年間にカムチャツカ地方で実施された試験輸送により、北極海航路に対する高い関心と安定的な需要が確認された。しかし、現時点では定期便や適切な船舶がないため、継続的な輸送は難しいという。同知事は、政府支援が継続されれば間もなく輸送の採算が合うようになる」との自信を示した。また、定期便が運航されるようになれば、同地方は物流センター、すなわち水産物の保管と北極海航路の最適ルートによる出荷の拠点としての役割を果たすことができるようになる」と指摘した。

2025.11.05

リトニアViciunu grupeのロシア事業所有者が水産加工品の商標権を取得

11月5日付Vedomostiによると、SPARKインターファクスのデータから、10月31日、オケアン・グループ(Viciブランドを運営)がスヴァヤ・リュプカとアモーレの商標権を取得した。当初は第1水産加工工場(ROK-1)がこれらの商標権を保有していたが、同工場は2023年8月にサンクトペテルブルグ・レニングラード州商事裁判所に破産宣告された。その結果、競売によりマリヤ・イヴァノヴァ氏がこれらの商標権を2,650万ルーブルで取得した。2025年1月、オセアン・グループは別の競売によりROK-1の水産加工品パッケージデザイン14件の商標権を470万ルーブルで落札した。オケアン・グループは2023年6月に登記された。同社の2024年の報告書の付属資料によると、同年末時点で同社の株式の99.99%をシーマーケット・グループ(所有者は非公開)、残りの0.01%をマリヤ・ブハロヴァ氏が保有していた。同年の同社の売上高は600万ルーブル、純損失は13億ルーブルであった。2025年4月、同社はViciブランドのカニカマを生産するリトニアのViciunu grupeのロシア事業を買収した。関係者によると、オケアン・グループはロシアの水産会社ユニフロストの関係企業である。2013年9月～2017年8月には、スヴァヤ・リュプカとアモーレの商標権を最初に取得したイヴァノヴァ氏がユニフロストの社長を務めていたという。

2025.11.05

韓国からの魚輸入、50%増加 サバが急伸

11月5日付TASSIによると、2025年1～9月に韓国からロシアへの魚の輸入量は前年同期比で50%増の6,200t、金額にして930万ドルに達した。ロシア漁業連盟が発表した。品目別では、冷凍太平洋サバの伸びが際立つ。輸入量は前年の2倍となる4,300t、金額も同じく2倍の530万ドルに増加した。一方、冷凍アブラソコムツは数量が15%減の800tとなったものの、金額は5%増の190万ドル。冷凍ニシンも数量は5%減の600tだったが、金額は10%増の60万ドルとなった。加工品ではすり身製品(魚ロール)が減少傾向を示し、数量は15%減の75t、金額は20%減の80万tにとどまった。

(4)その他

2025.10.31

RBIが急ピッチでロシア事業を縮小

10月31日付Kommersantによると、オーストリアのRaiffeisen Bank International(RBI)はロシア事業を縮小しているが、親会社の利益に占めるロシア子会社ライフアイゼンバンクの割合は依然として大きい。10月30日に公表された同行の報告書によると、2025年第3四半期の純利益はグループ全体では8億4,700万ユーロであったが、ロシア子会社は3億1,900万ユーロに上った。第1～3四半期については、ロシア事業(15億6,000万ユーロ)がグループ全体(38億ユーロ)の44%を占めた。また、グループ全体の利益は前年同期に比べて4%増加したのみであったが、ロシア事業については13.2%も増加した。しかし、同行はロシア事業縮小を継続しており、顧客に利息支払いのない別の口座を開設するよう提案している。2024年半ば以降、同行は新規融資をほぼ全面的に停止している。同行によると、「2022年初め以降、ロシア子会社の融資額は137億ユーロから45億ユーロに減少した」という。エクスペルトRAのデータによると、2025年7月1日時点でライフアイゼンバンクの自己資本充足率は65.6%に達しており、ロシアの銀行の中では最高レベルとなっている。同社によると、同行の流動性は高く、流動性資産が負債を上回っている。ある金融業界関係者は、同行は「余剰資金を活用してロシア国外に新たな成長拠点を創設するため、CIS諸国のフィンテック企業や資産の買収」に最高レベルの自己資本を使うことが十分可能であるとの見解を示している。

2025.11.04

プーチン大統領がロシア企業による英John Craneのロシア子会社の持分買収を許可

11月4日付RIA Novostiによると、プーチン大統領がロシア企業VSKハイテクシステム・部品に対し、英国のJohn Craneが保有するロシアの石油ガス産業向けコンプレッサー用機器メーカーDKIコンプレッサー機器の持分の買収を許可した。この大統領指令(第420号)には、「2022年8月5日付大統領令第520号第5項に従い、VSKハイテクシステム・部品に対し、John Craneが保有するDKIコンプレッサー機器の定款資本の50%を取得することを許可する」と記されている。統一国家法人登録簿のデータによると、VSKハイテクシステム・部品はDKIコンプレッサー機器の持分の残り50%をすでに保有している。DKIコンプレッサー機器はロシアおよびベラルーシにおいてコンプレッサーメーカー向けにハイテク機器を供給し、ドライガスシールとその制御盤の保守・改修サービスを提供している。

※2025年11月4日付ロシア大統領指令第420号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.11.05

プーチン大統領、Lauretene HoldingsにIvi.ru株式取引を許可

11月5日付TASSによると、プーチン大統領はオンライン動画配信サービス「Ivi.ru」の株式取引を、Lauretene Holdings Ltdに対して認可した。今回の命令により、同社は有限責任会社Ivi.ruの定款資本を構成する株式について、所有・使用・処分の権利を設定、変更、終了、あるいは制限する取引を間接的に行うことが可能となった。この措置は「一部の外国および国際機関の非友好的な行動に関連する、金融および燃料・エネルギー分野の特別経済措置」に基づく大統領令の一環として実施されたもの。なお、2025年7月にはRai Capital Partners社も同様にIvi.ru株式の取引を許可されている。

※2025年11月5日付ロシア大統領指令第439号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.11.06

Ariston、ロシア工場復帰後に約3,700万ユーロの収益

11月6日付TASSによると、イタリアの家電メーカーAristonは2025年1～9月期の報告書の中で、フセヴォロシスク工場が同社の管理下に戻った後、約3,700万ユーロの売上を計上したと発表した。報告書では「事業規模の変

化による純収益は4,170万ユーロで、そのうち3,690万ユーロは3月末の再統合後にロシア子会社が生み出したものだった」と説明している。今年3月、プーチン大統領は一時的な外部管理の対象企業リストからAristonのロシア子会社を除外。これにより、外国投資家がロシア事業に復帰した初の事例となった。

2025.11.06

ロシア、シャネルの商標4件を登録 完全撤退後も知財保護継続

11月6日付TASSによると、ロシア知的財産庁はフランスの高級ブランド、シャネル(Chanel SARL)が保有する4つの商標を登録した。対象となったのは「Gabrielle Chanel」の商標2件、「Vitalumiere」、そして「Chanel正規販売店」の計4件。シャネルは2022年3月にロシアでの事業を停止し、2024年3月までに賃貸契約を解除、プチットの営業を終了して完全撤退を完了している。今回の商標登録は、ブランドがロシア市場から姿を消した後も、知的財産権の保護が続いていることを示すものとなった。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

2025.10.30

ドミトリエフ大統領特別代表、EUのロシア向け衛生陶器禁輸に皮肉

10月30日付Kommersantによると、ドミトリエフ大統領特別代表(投資・経済協力担当)が、ロシア国民はEUのロシア向け衛生陶器輸出禁止をユーモアとともに受けとめていると述べた。同氏は、「EUは今後トイレの需要が増えると思込んでロシアへの輸出を禁止したようだ。EUでは衛生設備会社が損失を被り、高官らは喜んでいる」とXに投稿した。ただし、イタリア企業家協会等の欧州メーカーにとって、これは笑い事ではないと付け加えた。EU公報によると、第19次対ロ制裁パッケージにより、便器、ビデ、洗面台等の衛生設備のロシア向け輸出が禁止された。この措置についてはプーチン大統領も10月23日、「便器の輸出禁止は彼らにとって大きな代償となるであろう」とジョークまじりに語った。

2025.11.01

ロシアがEU加盟国公務員等の入国を禁止

11月1日付TASSによると、ロシアはEUの第19次対ロ制裁パッケージに対抗し、ウクライナへの軍事支援やロシアの資産没収を担当するEU加盟国およびその他の西側諸国の治安機関や国家機関の職員に対してロシア入国を禁止する。ロシア外務省の声明には、「対象となるのは、ウクライナへの軍事支援、デュアルユース品供与、わが国の領土保全を損なう活動、ロシアの船舶や貨物の移動阻止を担当するEU加盟国およびその他の西側諸国の治安機関、国家機関、民間企業の職員である」と記されている。また、「ウクライナ国民の違法な逮捕や連行」の容疑によるロシア公務員の捜査に関与した者、ロシア当局の提訴に関与した者、ロシアの資産没収やウクライナ支援のための利益活用を呼び掛けた者も対象とされる。

2025.11.04

ロシア外務省、一方的制裁は国際法違反との見解

11月4日付TASSによると、カタールで開催された国連の第2回世界社会開発サミットにおいて、ロシアのリュビンスキー外務次官が、一方的に制裁を科すことは国際法の規定に適合せず、国連憲章およびWTO規則に反すると述べた。同次官は、「一方的且つ強制的な措置は国際法に反し、国連の『2030アジェンダ』の主な原則の一つである『誰一人取り残さない』に矛盾する。こうした措置により、制裁対象国にとっては、最新技術、感染症および非感染症の有効な治療法、幅広い食品や生活必需品等、開発リソースへのアクセスが困難になっている」と語った。また、制裁は「食糧安全保障や持続可能な開発目標の達成といった課題への取り組みにおける国際協力に悪影響を及ぼしている」と指摘し、「ロシアは、制裁という手段は、国際的な平和と安全に対する現実的な脅威を排除

するために国連安全保障理事会が承認した場合に限り適用し得る究極の措置であるという立場を一貫して堅持している」と強調した。同次官は、国連の2025年のデータによると、「発展途上国76カ国に対して一方的且つ強制的な措置が科されている」と付け加えた。グテーレス国連事務総長も、一方的な制裁は「重要な経済分野や金融取引を制限し」、「持続可能な開発目標の達成を妨げ、人道的状況を悪化させる」他、「対象国だけでなく、その経済協力国にも、貿易、投資、送金、観光の停滞により悪影響を及ぼす」と指摘していた。同次官は、「原因は明白だ。西側諸国は、政治、経済、学術および社会分野において独占的立場を失うことを受け入れられないのだ」と、総括した。

2025.11.06

最高検察庁、英基金Equal Rights Trustを「好ましくない組織」に指定

11月6日付Kommersantによると、ロシア最高検察庁は英国の基金「Equal Rights Trust」の活動を「ロシア国内で好ましくない」と認定した。同庁は声明で、この組織がウクライナを支持し「反ロシアキャンペーンに積極的に参加している」と非難。さらに「反体制的なロシア人に対し、東欧諸国の市民権取得を支援すると約束し、その『サービス』の対価としてウクライナ国民支援のための寄付契約を結ぶよう提案しているが、実際にはウクライナ軍のニーズに充てられている」と指摘した。Equal Rights Trustは2007年に設立され、人権保護や国際政治分野の研究、活動家や法律家のための教育プラットフォームの構築、啓蒙活動などを展開してきた。

(2)その他制裁関連

2025.11.04

米財務省がベラルーシ航空に対する制裁を解除

11月4日付Interfaxによると、同日、米国財務省外国資産管理室(OFAC)のウェブサイトに、ベラルーシの国営航空会社ベラヴィアを制裁対象企業リストから除外するという決定が掲載された。この決定とは別に、ベラルーシ政府専用機Bombardier Challenger 850(登録番号:EW-301PJ)も制裁対象から除外された。さらに、同省は、ベラルーシのルカシェンコ大統領もしくは同国企業スラヴカリイに関係する航空機3機の使用(保守、飛行およびその他の技術・商用業務等)を一時的に許可するライセンスを発行した。

※2025年11月4日付米財務省のプレスリリースはこちらから。

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20251104>

2025.11.05

モルドバ政府、キシナウのロシア会館閉鎖法案を承認

11月5日付TASSおよびKommersantによると、モルドバ政府は新政権の初会合で、首都キシナウにあるロシア会館を閉鎖する法案を全会一致で承認した。法案はジャルダン文化大臣が提出したもので、政府とロシア連邦との間で締結された文化センター設立・運営協定の破棄通告を議会に提出する内容が盛り込まれている。ムンチャヌ首相は、この提案は「長らく待ち望まれていたものであり、歓迎される」と述べた。政府は閉鎖の理由について「ロシアによる歪曲されたナラティブの推進リスク」を挙げている。ただし協定上、両国は有効期間の満了を待ち、次の5年間の自動延長を拒否することで脱退できると定められているため、モルドバが正式に協定から離脱できるのは2026年7月4日以降となる。一方、キシナウのロシア連邦交流庁代表部(ロシア会館)は、モルドバ当局から閉鎖に関する正式通知を受けていないと説明。駐モルドバ・ロシア大使館は「モルドバ当局の決定は誤りであり、逆効果をもたらす」と批判し、「エスカレーション的なやり方は二国間関係の法的基盤を損なう」と警告した。さらに1998年の協定に基づき、閉鎖は通知から6カ月以上経過してからでなければ実施できないと指摘し、「必要に応じて大使館が直接文化活動を拡大する」との姿勢を示した。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）



発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215

編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *